

具体的な自殺対策が 始動します



昨年度、自殺した市民10名のうち半数が70代以上の高齢者です。

また、毎年30代以下の若者が自殺しているのも本市の特徴です。その結果、本市の自殺率は全国全道平均よりも高い数値が続いています。平成21年からのわずか7年間の積み上げでは、100名もの登別市民が自殺に追い込まれています。

社会的にタブー視されやすい問題であるが故に、統計データでは明らかにになっていない自殺未遂や自殺者数はもっと多く潜在していることが想像されます。

本市では、いまだに具体的な対策には至っていないことから、改めて自殺対策の重要性をただしました。

今後、民間を含めた自殺対策にかかわる協議会設立に向けた準備が進められることになりました。また、自殺者の状況をタイムリーに把握できるよう、関係機関との連携も強化されることになりました。

筋道を立てた脈絡ある考えの 取り組みを



市長の思いが先行し、具体的に何をどうするか不鮮明ととらえた「所信表明」について

質問しました。

JR登別駅のバリアフリー化について、行政内部の情報共有や横断的連携が不十分であること、また道の駅整備への対応は、地方創生に係る補助制度の把握不足や展望なき取り組みであることを指摘しました。

「未来を育む」では、「コミュニケーション教育などの必要性」、「充実した福祉を実践する」では、市の将来像にもつながら地域包括ケアシステムに全体構想から取り組む必要性を指摘し、「経済発展を増幅させる」では、中小企業地域経済振興協議会報告書への対応などをただしました。

総じて、心情的・一面的・表面的な考えによる行財政運営であり、政策・施策の具現化への戦略の欠如を痛感し、市政に対しては、大局的・本質的・論理的に、筋道を立て脈絡ある取り組みが大切であると提言しました。

子どもの貧困の 実態調査を行い対策を！



国民生活調査によると日本の子どもの貧困率は16.3%と6人に1人となっています。

国会では平成25年6月に、子どもの貧困対策の推進に関する法律が可決され、翌年1月17日に施行されました。

市として子どもの貧困問題をどのようにとらえているのか。

子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が連鎖することのないよう、環境整備や教育の機会均等を図ることなどが必要と考えている。

本市の貧困率は把握されていないことだが、実態調査を行い必要な施策を行う予定はあるのか。

9月22日に「子どもの貧困に対する地域説明会」を開催し、その中で「子どもの貧困の実態把握に関すること」が検討事項とされた。また、北海道が今秋に子ども家庭環境を把握する実態調査を行うこととしており、質問内容を調整しているため、北海道の調査を注視していく。

高等学校配置計画について



本年6月北海道教育委員会から、平成31年度より室蘭工業高校が1クラス減となること

が発表されました。これは、全学科の合計募集定員200名に対し、平成27年度164名、平成28年度17名と2年にわたり下回ったことから決定されたものです。室蘭工業高校の1クラス減は、一般高校と異なり学科が1つ無くなることを意味し、地域産業にも大きな影響を与えることが考えられます。室蘭工業高校の環境土木科は、大きく定員割れしており、統廃合の対象と予測されます。そこで現在、土木技術者が大いに不足している実態を踏まえ、北海道に対しクラス減撤回の働きかけを行う考えはあるのか質問しました。

北海道では学科の統合を予定しており、学ぶ内容に大きな影響の無いよう配慮していることから、クラス減撤回の働きかけを行う予定は無いとの答弁でした。

工業地域という特徴から、今後技術者を目指す子どもが増えるようなキャリア教育に力を入れてほしいと要望しました。